

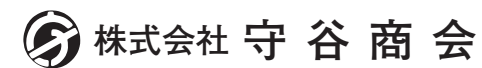
MORIYA CORPORATION

<http://www.moriya-s.co.jp>

MORIYA

第52期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに当社第52期中間事業報告書をお届けいたします。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない設備投資も増加しており、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあるものの民間工事は回復基調にあり、受注環境は明るさが見えてまいりましたが、同業者間の価格競争は一段と激化し、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

このような状況のなか、当社は経営方針の「顧客第一主義」を基本として、首都圏・中京圏での受注を積極的に拡大して営業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、受注高は前年同期比大幅に増加したものの、価格競争の激化、子会社経営改善のための支援に対する財務健全性への見地からの引当金の計上、固定資産の減損会計適用等による特別損失の発生から、売上高、経常利益、中間純利益は、前年同期比を下回ることとなりました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様のご期待に応えるため、長期的安定配当の見地から1株につき3円50銭とさせていただきます。

当社は営業の質的競争力をさらに高め、大都市圏を中心とした受注増強と利益率の向上に全力を尽くすと共に、経営方針に基づく各施策を断行してまいります。

国内経済は回復傾向にあるものの、同業者間の価格競争は一段と激化し、依然として厳しい環境が続くものと思われませんが、業績の向上と企業体質の強化に全役員が一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 齋藤嘉徳

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加しており、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあるものの、企業収益の改善を受け民間工事は回復基調にあり受注環境は明るさが見えてまいりましたが、依然として同業者間の価格競争は熾烈であり工事採算は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は顧客第一主義を徹底するなかで、「高品質工事の提供」・「選別受注の徹底」・「原価・経費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から利益管理を徹底して収益を確保すると共に、引き続き首都圏・中京圏での受注を積極的に拡大して営業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、建築工事では「長野銀座D-1地区第一種市街地再開発事業解体工事及び施設建築物新築工事」、「(仮称)アイディーコート高崎新築工事」等191億9千2百万円（前年同期比45.6%増）、土木工事では「東関東自動車道 茨城工事」、「(仮称)知多市日長地区宅地造成工事」等33億8千2百万円（前年同期比30.1%増）、兼業事業1千7百万円を含めた総受注額は225億9千1百万円（前年同期比41.9%増）となり、長野県外での受注増加を主要因に前年同期比大幅な増加となりました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築工事では「ガーデンハイツ松本本庄新築工事」、「(仮称)キャッスルハイツ岐阜西新築工事」等107億2千2百万円（前年同期比10.8%減）、土木工事では「平成15年度国補千曲川流域下水道（上流処理区）終末処理場建設工事」、「浦和東部第二地区U-5-8工区外整地他工事」等20億3千1百万円（前年同期比43.9%増）、兼業事業1千7百万円を含めた総売上高は127億7千1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前年同期比減少したこと並びに価格競争激化による工事採算低下等から、経常損失は4億5千1百万円（前年同期は1億6千8百万円の経常損失）となり、また子会社経営改善のための資金支援について、将来予想される資金支援見積額も含め健全性への見地から引当金を計上したこと、及び固定資産の減損会計適用等により特別損失が発生し、中間純損失は9億5千7百万円（前年同期は8千万円の中間純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響は大きく先行きの不安定要因ではありますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及してきており、内需の伴った回復であることから景気回復の基調は続くものと思われまます。

このような環境の変化に対し、当社といたしましては、今年度経営方針を基本戦略として、受注基盤の充実・拡大と利益率の向上に全力を尽くし、経営体質の強化に努めてまいります。

なお、通期の見通しといたしましては、売上高350億円、経常利益3億円、当期純損失6億5千万円を見込んでおります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		19,808,567	18,379,901
現金預手		3,202,181	3,901,725
受取入金		3,509,509	2,790,683
未収当座預金		1,757,396	1,788,339
工事未払金		558,101	588,093
工事未払金		10,186,490	8,487,268
延滞金		234,473	316,125
倒引当座預金		413,113	565,856
△ 52,698		△ 58,190	
固定資産		7,398,869	7,419,419
有形固定資産		4,997,772	5,019,067
建物		1,961,246	2,048,479
土地		2,915,881	2,858,866
その他固定資産		120,643	111,721
無形固定資産		38,913	42,088
投資有価証券		2,362,184	2,358,263
延滞金		842,477	660,310
倒引当座預金		573,374	581,074
△ 1,734,940		△ 1,575,300	
△ 565,703		△ 235,518	
△ 222,904		△ 222,904	
資産合計		27,207,437	25,799,321
(負債の部)			
流動負債		17,513,596	15,219,435
支払手形		2,503,811	2,374,625
短期借入金		5,174,485	4,959,358
未払法人税等		2,917,400	2,466,400
工事未払金		13,869	15,335
工事未払金		6,647,428	5,203,807
その他短期借入金		80,380	24,610
△ 176,220		△ 175,298	
固定負債		2,499,995	2,672,152
長期借入金		500,000	1,017,400
退職給付引当金		1,568,313	1,532,763
役員退職慰労引当金		107,954	100,469
会社支援損失引当金		300,000	—
△ 23,728		△ 21,520	
負債合計		20,013,591	17,891,587
(資本の部)			
資本金		1,712,500	1,712,500
資本剰余金		1,341,130	1,341,130
利益剰余金		1,341,130	1,341,130
利益剰余金		3,995,726	4,805,913
利益剰余金		428,125	428,125
利益剰余金		4,333,960	4,333,960
利益剰余金		4,333,960	4,333,960
△ 766,358		△ 43,828	
△ 145,411		△ 48,999	
△ 922		△ 809	
資本合計		7,193,845	7,907,733
負債及び資本合計		27,207,437	25,799,321

- (注)
1. 有形固定資産の減価償却累計額
 2. 保証債務額
 3. 担保提供資産

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高		12,771,121	13,432,667
完成工事高		12,754,121	13,430,965
兼業事業売上高		17,000	1,702
売上原価		12,444,694	12,854,284
完成工事原価		12,418,534	12,854,107
兼業事業売上原価		26,160	176
売上総利益		326,426	578,382
完成工事総利益		335,586	576,857
兼業事業売上総利益		—	1,525
兼業事業売上総損失		9,160	—
販売費及び一般管理費		788,086	784,118
営業損失		461,659	205,735
営業外損益			
営業外収益			
受取利息及び配当金		43,315	66,586
その他の		17,142	11,533
営業外費用		26,172	55,053
支払利息		32,941	29,302
その他の		31,313	28,946
△ 1,628		△ 356	
経常損失		451,286	168,451
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益		1,084	58,737
投資有価証券売却益		1,077	85
貸倒引当金戻入益		6	—
過労勤務債務戻入益		—	7,455
特別損失		—	51,195
固定資産売却損		673,793	1,207
固定資産除却損		—	241
投資有価証券売却損		1,450	546
投資有価証券評価損		888	—
貸倒引当金繰入額		—	420
販売用不動産評価損		299,518	—
減損		22,800	—
減損		400	—
減損		48,736	—
減損		300,000	—
税引前中間純損失		1,123,995	110,922
法人税、住民税及び事業税		8,560	9,480
法人税等調整額		△ 175,455	△ 40,370
中間純損失		957,100	80,032
前期繰越利益		190,741	123,860
中間未処分利益		—	43,828
中間未処分損失		766,358	—

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中 (平成17年9月30日現在)	前期中 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	20,499,705	19,147,533
現金	3,656,658	4,378,454
預金	5,376,721	4,759,867
受取手形・完成工事未収入金等	582,242	621,412
販売用不動産	10,404,915	8,725,443
未成工事支出金	237,666	316,856
繰延税金資産	313,533	428,471
その他	△ 72,033	△ 82,972
固定資産	7,570,396	8,778,683
有形固定資産	5,410,509	6,591,913
建物・構築物	4,738,873	5,076,416
機械・運搬具・工具器具・備品	1,104,677	1,190,505
土地	3,089,892	3,081,613
一ス勘	39,577	778,558
建設仮勘定	28,874	—
減価償却累計額	△ 3,591,385	△ 3,535,180
無形固定資産	52,492	137,437
投資その他の資産	2,107,394	2,049,332
投資有価証券	875,507	697,569
長期貸付金	158,479	184,519
繰延税金資産	576,287	581,074
その他	696,572	762,295
貸倒引当金	△ 199,452	△ 176,126
資産合計	28,070,101	27,926,216
(負債の部)		
流動負債	18,076,041	15,993,181
支払手形・工事未払金	7,807,420	7,501,844
短期借入	3,050,804	2,767,396
未払法人税等	19,548	19,177
未成工事受入金	6,868,288	5,406,612
賞与引当金	52,726	2,692
完成工事補償引当金	30,991	25,300
その他	246,262	270,158
固定負債	3,824,549	4,374,912
長期借入金	561,144	1,018,632
退職給付引当金	1,596,939	1,552,959
役員退職慰労引当金	109,875	100,469
入会保証預り金	1,532,400	1,680,600
その他	24,190	22,252
負債合計	21,900,590	20,368,093
(資本の部)		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,969,913	4,455,604
その他有価証券評価差額金	146,890	49,697
自己株式	△ 922	△ 809
資本合計	6,169,511	7,558,122
負債及び資本合計	28,070,101	27,926,216

(注)

1. 保証債務額
2. 担保提供資産

当中間期
161,012千円
2,149,494千円

前中間期
54,960千円
2,182,500千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	13,570,999	14,257,217
完成工事高	13,410,636	14,078,813
兼業事業売上高	160,363	178,403
売上原価	13,072,291	13,490,663
完成工事原価	12,972,624	13,379,782
兼業事業売上原価	99,667	110,880
売上総利益	498,708	766,554
完成工事総利益	438,012	699,031
兼業事業売上総利益	60,696	67,522
販売費及び一般管理費	1,048,974	1,039,414
営業損失	550,266	272,860
営業外損益		
営業外収益	65,195	81,897
受取利息	5,423	2,521
受取賃料	17,004	6,241
その他	42,767	73,134
営業外費用	35,361	35,823
支払利息	33,551	32,314
持分法による投資損失	66	—
その他	1,743	3,509
経常損失	520,432	226,785
(特別損益の部)		
特別利益	8,462	61,928
固定資産売却益	1,077	85
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入益	7,378	10,646
過去勤務債務戻入益	—	51,195
特別損失	1,232,946	1,324
固定資産売却損	—	282
固定資産除却損	1,468	622
投資有価証券売却損	888	—
投資有価証券評価損	—	420
販売用不動産評価損	22,800	—
会員権評価損	1,400	—
減損損失	1,206,388	—
税金等調整前中間純損失	1,744,915	166,182
法人税、住民税及び事業税	14,260	13,336
法人税等調整額	△ 177,349	△ 39,875
中間純損失	1,581,826	139,643

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容
 1. 建設業
 2. 土地造成業ならびに不動産業
 3. 水道事業
 4. 建設工事設計請負および監理業
 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業

●従業員数 345名

●ホームページアドレス

<http://www.moriya-s.co.jp>

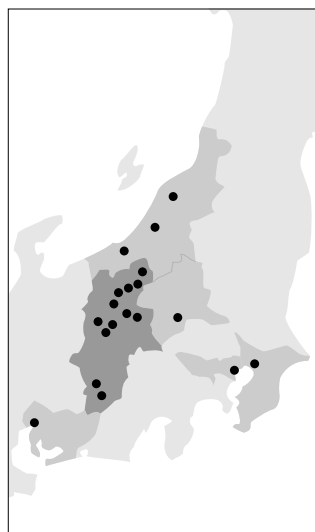
●役員

代表取締役社長	齋藤	嘉徳
代表取締役副社長	碓井	勉
専務取締役	長沢	欽一
常務取締役	岩崎	悦雄
常務取締役	柳沢	勁三
常務取締役	野沢	清一
常務取締役	中村	隆良
常務取締役	伊藤	隆三
取締役	白倉	和彦
取締役	渡辺	悟
取締役	落合	伸一郎
取締役	藤本	厚
取締役	諏訪	隆夫
取締役	町田	範男
取締役	渡辺	正樹
取締役	清水	秀幸
常勤監査役	小林	岩雄
監査役	毛涯	修
監査役	小林	司郎

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,134名
1単元の株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,365,640株	12.09%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.50
守谷商会取引先持株会	645,000	5.71
株式会社八十二銀行	553,000	4.89
山根敏郎	413,200	3.66
守谷晶子	384,600	3.40
守谷堯夫	309,000	2.73
松井証券株式会社(一般信用口)	299,000	2.65
守谷ソノ	252,000	2.23
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08



本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
長岡営業所	新潟県長岡市石動南町40番地6
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穂字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須坂市小河原松川4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市小島3097番地6
あづみ野営業所	長野県南安曇郡堀金村烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天竜村大字平岡1084番地1
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

株 主 メ モ

■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同送付先・連絡先 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

■決 算 期 3月31日

■基 準 日 毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができるものとみなします。

■配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞